

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月2日

**【四半期会計期間】** 第39期第3四半期(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

**【会社名】** 株式会社キーエンス

**【英訳名】** KEYENCE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 晃則

**【本店の所在の場所】** 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

**【電話番号】** 06(6379)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営情報部長 植田 祥裕

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号

**【電話番号】** 06(6379)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営情報部長 植田 祥裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日
売上高 (百万円)	92,240	134,513	33,727	45,244	136,177
経常利益 (百万円)	37,416	65,443	14,754	21,985	59,527
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,213	40,824	9,187	13,595	37,695
純資産額 (百万円)			527,563	578,952	542,290
総資産額 (百万円)			570,088	607,031	572,471
1株当たり純資産額 (円)			9,564.02	10,496.29	9,831.15
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	438.94	740.13	166.56	246.49	683.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			92.5	95.4	94.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,143	30,200			40,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,900	39,986			24,845
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,601	3,363			3,619
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			29,485	17,345	30,940
従業員数 (名)			3,120	3,146	3,081

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	3,146
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	1,940
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
検出制御機器(百万円)	19,341	142.6
計測制御機器(百万円)	15,959	136.8
自動化用測定機器(百万円)	11,463	116.3
その他(百万円)	2,520	256.5
合計	49,285	136.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社は即納体制を敷いているため、受注はほぼ売上高と均衡しており、受注残高に重要性はありません。

#### (3) 販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
検出制御機器(百万円)	17,198	135.4
計測制御機器(百万円)	14,742	138.0
自動化用測定機器(百万円)	10,952	125.7
その他(百万円)	2,351	143.7
合計	45,244	134.1

(注) 1 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、総じて回復基調が継続しましたが、後半にかけては一部鈍化も見られました。為替については、円高、ユーロ安が続きました。

こうしたなか、売上高は45,244百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は21,253百万円（前年同期比50.5%増）、経常利益は21,985百万円（前年同期比49.0%増）、四半期純利益は13,595百万円（前年同期比48.0%増）と大幅な増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 日本

日本では、長引く円高などもあり、景気改善の動きに一服感も見られましたが、設備投資は増加傾向が続きました。こうしたなか、新商品の投入や営業体制の充実に努め、売上高は41,370百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益は20,709百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

##### 北中米

米国では、景気回復基調が続く、設備投資についても増加傾向となりました。こうしたなか、営業体制の強化に努め、売上高は4,147百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は526百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

##### アジア

中国をはじめアジアでは、輸出の拡大などを背景に高い成長が続く、設備投資も活発となりました。こうしたなか、売上高は5,487百万円、営業利益は380百万円となりました。

##### 欧州その他

欧州では、一部財政問題が懸念されましたが、ユーロ安などもあり、景気の持ち直し基調は続きました。こうしたなか、売上高は3,697百万円、営業利益は284百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34,560百万円増加し、607,031百万円となりました。これは、有価証券及び投資有価証券が23,184百万円、受取手形及び売掛金が5,455百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,101百万円減少し、28,079百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ36,662百万円増加し、578,952百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が37,515百万円増加したことによるものであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13,595百万円（43.9%）減少し、17,345百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、10,469百万円と前年同期比8,614百万円（464.3%）の増加となりました。これは、当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期益が7,231百万円（49.0%）増加したことや、売上債権の増減額が3,677百万円の減少から1,295百万円の増加に転じた一方、法人税等の支払額が3,814百万円（46.0%）増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、8,492百万円となりました。前年同連結会計期間においては、11,845百万円の増加でした。これは、有価証券の増減額が4,858百万円の増加から6,397百万円の減少に転じたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少額は、配当金の支払いなどにより1,675百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,114百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,274,474	55,274,474	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,274,474	55,274,474		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月20日		55,274,474		30,637		30,526

#### (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,006,800	550,068	
単元未満株式	普通株式 152,074		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,274,474		
総株主の議決権		550,068	

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島 1 - 3 - 14	115,600		115,600	0.21
計		115,600		115,600	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	22,980	22,170	22,450	21,940	19,720	19,360	20,490	21,810	23,940
最低(円)	21,800	19,060	19,910	19,570	17,300	17,310	18,050	18,900	21,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年12月30日までの暦月によっております。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	山本 晃則	平成22年12月21日
取締役特別顧問	代表取締役社長	佐々木 道夫	平成22年12月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,057	31,050
受取手形及び売掛金	56,256	1 50,801
有価証券	263,361	249,865
たな卸資産	2 13,368	2 10,223
その他	6,150	6,042
貸倒引当金	223	204
流動資産合計	372,972	347,777
固定資産		
有形固定資産	3 16,865	3 17,279
無形固定資産	625	407
投資その他の資産		
投資有価証券	198,942	189,253
その他	17,625	17,831
貸倒引当金	-	78
投資その他の資産合計	216,567	207,006
固定資産合計	234,059	224,693
資産合計	607,031	572,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,332	1 3,526
未払法人税等	12,897	15,660
賞与引当金	2,829	4,912
その他	6,934	4,951
流動負債合計	26,994	29,050
固定負債	1,084	1,130
負債合計	28,079	30,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,637	30,637
資本剰余金	30,531	30,530
利益剰余金	522,850	485,335
自己株式	2,285	2,230
株主資本合計	581,734	544,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,631	1,599
為替換算調整勘定	4,413	3,582
評価・換算差額等合計	2,781	1,982
純資産合計	578,952	542,290
負債純資産合計	607,031	572,471

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	92,240	134,513
売上原価	21,766	30,694
売上総利益	70,473	103,818
販売費及び一般管理費	36,014	40,975
営業利益	34,458	62,843
営業外収益		
受取利息	1,986	1,325
持分法による投資利益	1,076	1,608
金銭の信託運用益	181	281
雑収入	222	159
営業外収益合計	3,466	3,374
営業外費用		
為替差損	380	573
固定資産除却損	45	27
雑損失	82	172
営業外費用合計	508	774
経常利益	37,416	65,443
税金等調整前四半期純利益	37,416	65,443
法人税等	13,202	24,619
四半期純利益	24,213	40,824

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	33,727	45,244
売上原価	7,736	10,431
売上総利益	25,990	34,812
販売費及び一般管理費	11,869	13,559
営業利益	14,120	21,253
営業外収益		
受取利息	575	431
持分法による投資利益	192	348
金銭の信託運用益	91	95
雑収入	82	36
営業外収益合計	942	911
営業外費用		
為替差損	253	88
固定資産除却損	20	17
雑損失	34	72
営業外費用合計	308	178
経常利益	14,754	21,985
税金等調整前四半期純利益	14,754	21,985
法人税等	5,566	8,389
四半期純利益	9,187	13,595

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	37,416	65,443
減価償却費	1,639	1,445
受取利息及び受取配当金	2,012	1,355
持分法による投資損益（ は益）	1,076	1,608
売上債権の増減額（ は増加）	1,930	5,748
たな卸資産の増減額（ は増加）	913	3,252
仕入債務の増減額（ は減少）	1,732	806
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,474	2,065
その他	837	2,291
小計	38,907	55,957
利息及び配当金の受取額	1,797	2,099
法人税等の支払額	16,561	27,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,143	30,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	4,999	16,661
有価証券の増減額（ は増加）	8,986	21,772
関係会社株式の取得による支出	4,517	-
その他	1,395	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,900	39,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額（ は増加）	441	54
配当金の支払額	3,159	3,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,601	3,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	737	445
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,904	13,595
現金及び現金同等物の期首残高	19,580	30,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,485	17,345

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、新たに子会社を1社設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、非連結子会社である株式会社ジャストシステムの子会社6社を、清算等の理由により持分法の適用範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、非連結子会社である株式会社ジャストシステムの子会社1社を、清算のため持分法の適用範囲から除外しております。また、株式会社ジャストシステムを支配力基準に基づいて、非連結子会社から関連会社としております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	
税金費用の計算	法人税等の算定に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)		前連結会計年度末 (平成22年3月20日)	
		1 期末日満期手形の処理	
		当連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、期末日満期手形については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	
		受取手形	365百万円
		支払手形	6
2 たな卸資産の内訳		2 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	6,251百万円	商品及び製品	4,957百万円
仕掛品	3,252	仕掛品	2,378
原材料	3,864	原材料	2,886
3 有形固定資産の減価償却累計額	25,986百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額	24,758百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び従業員給料 手当賞与	役員報酬及び従業員給料 手当賞与
14,410百万円	18,123百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
2,022	2,267
研究開発費	研究開発費
5,169	6,279

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬及び従業員給料 手当賞与	役員報酬及び従業員給料 手当賞与
3,508百万円	4,416百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
2,022	2,267
研究開発費	研究開発費
1,731	2,114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
30,494百万円	34,057百万円
預入れ期間が3カ月を超え る定期預金	預入れ期間が3カ月を超え る定期預金
1,009	16,712
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
29,485	17,345

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	55,274,474

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	116,635

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,654	30	平成22年3月20日	平成22年6月18日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,654	30	平成22年9月20日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間並びに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における当該事業の売上高及び営業利益が90%を超えるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	30,413	3,242	6,668	40,323	(6,596)	33,727
営業利益	13,672	323	507	14,503	(382)	14,120

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北中米.....米国  
その他.....アジア、ヨーロッパ

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	41,370	4,147	5,487	3,697	54,702	(9,458)	45,244
営業利益	20,709	526	380	284	21,901	(648)	21,253

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北中米.....米国  
アジア.....中国  
欧州その他.....ドイツ  
3 従来、北中米以外の地域については一括して記載しておりましたが、アジアの重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分して表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	82,574	8,531	16,985	108,091	(15,851)	92,240
営業利益	34,033	423	361	34,818	(359)	34,458

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北中米.....米国  
その他.....アジア、ヨーロッパ

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	121,865	12,109	16,977	9,747	160,699	(26,186)	134,513
営業利益	60,179	1,480	1,594	567	63,822	(979)	62,843

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北中米.....米国  
アジア.....中国  
欧州その他.....ドイツ  
3 従来、北中米以外の地域については一括して記載しておりましたが、アジアの重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分して表示しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
海外売上高(百万円)	3,261	4,321	3,294	10,876
連結売上高(百万円)				33,727
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.7	12.8	9.8	32.2

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
海外売上高(百万円)	4,177	6,446	3,939	14,564
連結売上高(百万円)				45,244
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.2	14.2	8.7	32.2

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米・中南米.....米国  
     アジア.....中国  
     欧州その他.....ドイツ  
 3 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
海外売上高(百万円)	8,567	10,690	8,475	27,733
連結売上高(百万円)				92,240
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.3	11.6	9.2	30.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

	北米・中南米	アジア	欧州その他	計
海外売上高(百万円)	12,190	19,672	10,424	42,287
連結売上高(百万円)				134,513
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.1	14.6	7.7	31.4

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     北米・中南米.....米国  
     アジア.....中国  
     欧州その他.....ドイツ  
 3 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
10,496.29円	9,831.15円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 438.94円	1株当たり四半期純利益金額 740.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益(百万円)	24,213	40,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	24,213	40,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,164	55,159

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 166.56円	1株当たり四半期純利益金額 246.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益(百万円)	9,187	13,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,187	13,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,161	55,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,654百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月28日

株式会社キーエンス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月27日

株式会社キーエンス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。